

転換期にある日本の文化政策を考える ～5か国との比較から～

2017年に文化芸術振興基本法が16年ぶりに改正されて「文化芸術基本法」が成立し、2018年3月には「文化芸術推進基本計画(第1期)」が閣議決定されました。文化行政の機能強化に向けて文化庁の組織再編が行われるなど、日本の文化行政はいま、大きな転換期にあります。

文化庁による「諸外国における文化政策等の比較調査研究事業」(2017年度)は、国ごとの文化政策の特徴と背景にある考え方を調査項目に加え、また、対象とする文化の範囲を揃えるなど、日本の動向と比較しやすく参照しやすい形で実施されました。この事業で調査を担った各国を専門とする研究者を順にお招きして、各国の文化政策について、日本との比較の視点も含め解説いただきます。

<第1回> 2018年12月19日(水) イギリス、フランス

菅野 幸子 氏 (AIR Lab アーツ・プランナー/リサーチャー)

長嶋 由紀子 氏 (東京大学大学院人文社会系研究科 研究員)

【会場】東京芸術劇場 リハーサルルームL (地下2階)

<第2回> 2019年1月15日(火) アメリカ、韓国

朝倉 由希 氏 (文化庁地域文化創生本部総括・政策研究グループ 研究官)

関 鎮京 氏 (北海道教育大学芸術文化政策研究室 准教授)

【会場】東京芸術劇場 リハーサルルームM3 (地下2階)

<第3回> 2019年1月29日(火) ドイツ、総括

秋野 有紀 氏 (獨協大学外国語学部 准教授)

【会場】東京芸術劇場 リハーサルルームM3 (地下2階)

【コーディネーター】朝倉 由希氏 (「諸外国における文化政策等の比較調査研究事業」統括者)

【時間】各回 19時～21時

【料金】各回 500円

【定員】各回 50名 (先着順・要事前申込)

【お申込み】 件名「文化政策レクチャー参加希望」とし、本文に①～⑤をご記入の上
seminar@geigeki.jp までメールにてお申込みください。

- ①氏名(ふりがな) ②ご所属(もしあれば) ③参加ご希望の回 ④メールアドレス
⑤当日連絡用の電話番号

※こちらからの返信をもってご予約完了となります。 ※内容は変更になる場合があります。

※お申込み時にいただく個人情報は、本講座以外の目的には使用いたしません。

※受信制限をされている方は、当アドレスからのメールを受信できるよう設定をお願いします。

※手話通訳などの情報保障をご希望の方は、各回開催の10日前までに、その旨を明記の上、お申込みください。

【お問合せ】 東京芸術劇場 事業企画課 人材育成担当 03-5391-2116 <http://www.geigeki.jp>

主催 アーツカウンシル東京/東京芸術劇場 (公益財団法人東京都歴史文化財団)

助成  平成30年度文化庁文化芸術振興費補助金
(劇場・音楽堂等機能強化推進事業)
独立行政法人日本芸術文化振興会

 ARTS COUNCIL TOKYO

東京芸術劇場
Tokyo Metropolitan Theatre

TokyoTokyo
FESTIVAL